

基本目標1 地域福祉を担う人づくり

No.	指標名	指標の定義	実績値 (R4末)	実績値 (R5末)	実績値 (R6末)	実績値 (R7.10末)	目標値 (R8)	成果、課題及び今後の取組	担当
1	地域福祉教育の講座などの開催数	人権教室、地域福祉教育講座、人権教育講演会の開催回数	117回	人権教室10回 137回(社協分)	人権教室20回 人権教育講演会1回 141回(社協分)	人権教室9回 110回(社協学校 出前講座分)	145回	(福祉政策課) 幼稚園・保育園・こども園・小学校等を対象に人権問題への理解を深めてもらうため行っている。数多く回数を行うことで人権普及が行われていると思われる。 (社会福祉協議会) 小学校のシニア編にて、Zoomを活用し、近隣の高齢者施設と交流を図った。中学校にて、社会福祉法人・福祉用具取扱業者と協働し、介護・介助体験を実施した。「みんなの福祉教育」等、講座の周知が課題。広く周知する方法・幅広い年代の目に留まる方法を検討する必要がある。	福祉政策課福祉総務G (社会福祉協議会)
2	障がい者の就労者数	課税状況調で本人が障害者控除を受けている者のうち、課税されている者の数	1,141	1,188	1,079		1,200人	就労相談窓口での相談受付、職業適性検査の実施、ハローワークへの同行などを通じて就労に繋ぐ支援を行った。今後は、障がい者就労に関する意識啓発及び求職開拓について、企業側へのアプローチも経済観光課と協力して行っていく。	福祉相談課 障害福祉G
3	社会参加促進講座の参加者数	社会参加促進講座の参加者数	16人	43人	66人	企画	40人	地域に密着した継続的な取り組みとするために、交流センター及び地域づくり協議会との連携が必須である事業。実施の是非や運営方法も含めて、企画段階から協働・協議し実施する。	社会福祉協議会
4	ボランティア登録制度への登録者数	市民活動センターと協働して運営する「磐田市ボランティア登録制度」への登録者数	個人 39人 団体 13団体	個人 55人 団体 21団体	個人 71人 団体 28団体	個人 98人 団体 27団体	個人 80人 団体 30団体	活動希望者と活動依頼者のマッチングがしやすいよう、ホームページの定期的な更新、オープンチャットの活用を実施。スムーズなボランティアコーディネートと広報が課題。	社会福祉協議会
5	地域せいかつ応援倶楽部の実施地区数	地域づくり協議会福祉部(地区社協)が主体となり住民参加で生活支援活動を実施する地区数	9地区	9地区	9地区	10地区 (うち1地区休止中)	11地区	他地区で事業展開を検討している地区あり。地域せいかつ応援倶楽部懇談会の開催。ニーズの多様化に対し応援倶楽部の支援がどこまでかが課題となっているため、今年度中に市社協内の応援倶楽部でできること、できないことの整理を行い地区へも周知する予定。	社会福祉協議会

基本目標2 ふれあい、支え合い、助け合いの地域づくり

No.	指標名	指標の定義	実績値 (R4)	実績値 (R5末)	実績値 (R6末)	実績値 (R7.10末)	目標値 (R8)	成果、課題及び今後の取組	担当
6	介護予防に関する普及啓発回数	まちの保健室実施回数、いきいき100歳体操の立上時と年1回の専門職のフォロー回数	216回	194回	189回	71回	246回	いきいき百歳体操の専門職派遣は、コロナ禍で派遣を断っていた団体が希望するなど昨年度より多くの団体に実施することができた。介護予防活動を活性化するため、活動10年を経過した団体への2回目の専門職派遣と検討していくとともに、新規団体の立ち上げ支援を実施していく。	福祉政策課 地域包括ケア推進G
7	多世代交流を含む活動団体数	介護予防活動で多世代交流を実施、幅広い担い手による子育てサロンなど、多様な交流活動を行う団体数	42団体	28団体	51団体	51団体	60団体	各居場所団体の活動状況やニーズに差があり、十分な把握が難しい面があった。また、運営課題が顕在化していない団体もあり、必要な支援につなげるための関係づくりが課題となっている。	社会福祉協議会
8	避難行動要支援者個別避難計画作成率	避難行動要支援者の個別避難計画作成率	79.7	77.7	74.9	80.3	100%	住登外や転出により作成率は変動するが、新規の同意書と併せて個別避難計画を提出する方も増えているため継続して作成率80%近くを維持している。今後の課題として、個別避難計画の更新を促す機会を増やせるかが課題となる。	福祉政策課 福祉総務G
9	災害ボランティアセンターの運営に関わる市民	災害ボランティアコーディネーターの他、技術系の活動などを行える人材の増加を含んだ人数	70人	73人	83人	78人	90人	災害ボランティアコーディネーターの登録者数は増加している一方で、登録後の関わり方には差があり、継続的な活動につなげるためのフォローアップが課題である。今後は、現会員への情報共有や研修機会を充実させ、実践力の向上を図る必要がある。	社会福祉協議会
10	生活支援コーディネーターによる地域資源把握件数	生活支援コーディネーターが交流センター等に出向き、地域で開催している講座や地域での活動団体の把握件数	421	441件	451件	年度末報告で 確認するため 未確認	450件	生活支援コーディネーターが地域の関係者と情報共有や連携することで、多くの地域資源の把握をすることができた。地域リハビリテーション活動支援事業を通じ、新たな活動の必要性の把握や地域資源とのマッチングを推進する。	福祉政策課 地域包括ケア推進G
11	協議体に相当する対話の機会の実施回数	地域住民や専門職等により地域課題を検討し、解決策を実行するための話し合いの実施回数	20地区 68回	17地区 44回	16地区 60回	5地区 18回	20地区 40回	今年度実施出来ていない地区もありましたが来年度は計画策定に向けて、懇談会等対話の機会を創出する支援を積極的に行っていく。	社会福祉協議会

基本目標3 自立した生活が送れる支援体制づくり

No.	指標名	指標の定義	実績値 (R4)	実績値 (R5末)	実績値 (R6末)	実績値 (R7.10末)	目標値 (R8)	成果、課題及び今後の取組	担当
12	地域包括支援センターの相談件数	地域包括支援センターの相談件数	27,647件	25,553件	25,701件	年度末報告で 確認するため 未確認	24,000件	高齢者や高齢者のみ世帯が増加している中、認知症高齢者と精神疾患のある子の世帯への対応など、問題が複合化している相談件数が増え、ケース対応の負担が大きくなっている。全ての人の困りごとを受け止め、必要な支援につなげる体制づくりを進める。	福祉政策課 地域包括ケア推進G
13	福祉なんでも相談窓口の相談件数	高齢者施設、障がい者施設、保育園などを運営する市内の26の社会福祉法人が連携して行う無料相談の件数	209件	224	218	90 社協のみ	200件	福祉なんでも相談窓口の名称もあり多種多様な相談がある。相談内容を整理し関係機関等につなげるなど、法人連携をいかに対応している。市内社会福祉法人連絡会加盟法人も27法人になり、今後も連携して展開していく。	社会福祉協議会
14	成年後見支援センターの相談件数	成年後見支援センターの相談件数	105件	87件	126	108	240件	前年度より相談件数は増加見込み。今後も制度を必要としている方が利用できるように、市民や関係機関へ向けた周知啓発を継続していく。	福祉相談課 生活相談G
15	市民後見人への移行件数	市社協が行う法人後見の利用者から、市民後見人への移行する件数	1件	2件	3件	1件	4件	現在市民後見人受任者は7名で、その内単独で市民後見人の活動している者は1名。成年後見制度の利用の増加が見込まれている中で、新たな制度の担い手として市民後見人が活躍できる体制を今後も進めていく。	福祉相談課 生活相談G
16	デマンド型乗合タクシー利用者数	デマンド型乗合タクシー年間利用者数	44,013人	50,707件	58,931件	37,896件	45,000人	利用者数は順調に伸びている一方、一般タクシーの運賃の改定が度々行われる中で市の負担が年々増加し、適正な利用者負担のあり方が課題となっている。	自治デザイン課